

NISA と iDeCo

鳥居 由葵 (とりい ゆうき)

税理士法人 プロフェッションズ
税理士



今回は資産運用、資産形成についてよく話題となる NISA と iDeCo の制度について解説します。これら 2つの制度は共に節税メリットがあり、上手く活用することにより将来の資産形成に役立ちます。両者の特徴を十分に理解し自分にあった投資方法を選択することが重要です。

2022年4月より高校での金融教育が家庭科の授業で必修化されるなど、今後は若い世代における投資の理解も高まっています。NISA と iDeCo については2019年11月号と2020年1月号においても一度取り上げていますが、現 NISA 制度は令和6年から新 NISA 制度へと移行しますので、改めて制度のポイントを押さえておきましょう。

【質問1】

NISA 制度の概要を教えてください。

【回答】

NISA とは、株式や投資信託などでの運用益が非課税になる制度です。運用して得た利益を非課税とすることで、資産形成を始めやすい国が作った制度です。大きく3つの制度から構成されます。

(1) 一般 NISA (令和5年12月31日まで)

年間120万円までの「株式等」や「投資信託」への新規投資から生じる配当金や売買益等が非課税(売買益・配当金・分配金などの利益に対する

税20.315%が非課税となります。)になる制度です。

- 対象年齢 20歳以上
(令和5年1月1日以降は18歳以上)
- 非課税枠 年間120万円
(非課税投資総額 120万円×5年=600万円)
- 非課税期間 5年間

(2) 積立 NISA

積立投資で新規に購入した年間40万円までの「一定の条件を満たす公募株式投資信託等」から生じる配当金や売買益等が非課税となる制度です。

- 対象年齢 20歳以上
- 非課税枠 年間40万円
- 非課税期間 20年間

(3) ジュニア NISA

未成年者向けの少額投資非課税制度で、0歳から19歳の未成年者が利用できる制度です。

- 対象年齢 0歳から19歳
- 非課税枠 年間80万円
- 非課税期間 5年間
- その年の3月31日において18歳である年の前年12月31日までは払い出しができません。

※改正により当制度は2023年で制度が終了することとなりました。

制度廃止に伴い、18歳まで待たずに払い出しが可能となります。



(4) 新 NISA 制度 (令和6年1月1日～令和10年12月31日まで)

税制改正により令和6年1月1日より新たな制度へ移行します。

- 対象年齢 18歳以上
- 非課税枠 1階部分 (特定累積投資勘定) 年間20万円
2階部分 (特定非課税管理勘定) 年間102万円

(非課税投資総額 122万円×5年=610万円)

- 非課税期間 5年

新 NISA 制度については、下図の通り2段階の制度になります。

基本的には1階部分の積立投資を行わなければ2階部分の投資ができない仕組みとなります。1階部分は積立・分散投資に適した安定した商品が対象となり、2階部分は値上がり期待できる株式も対象となります。

【改正のイメージ】

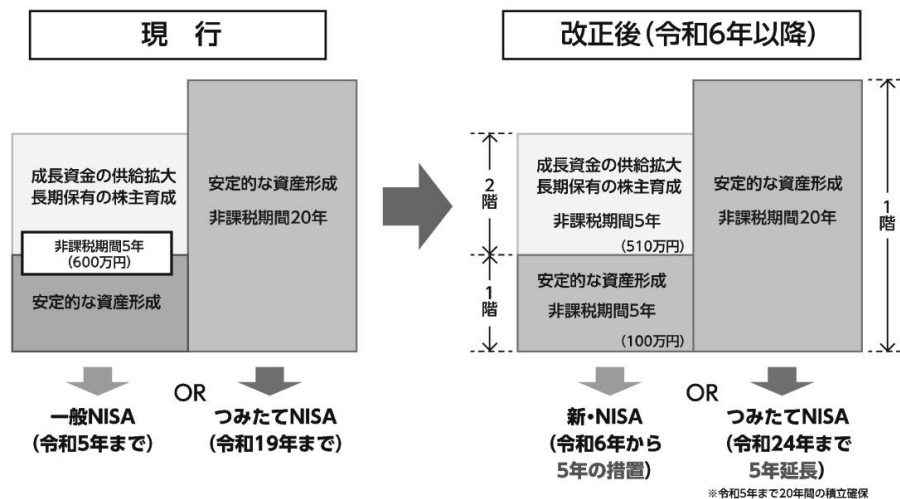
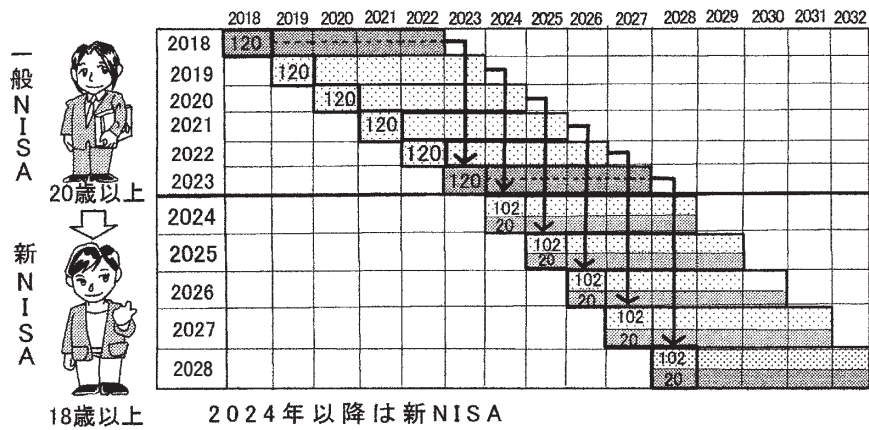


図 「令和2年度税制改正」財務省 HP 参照



〔質問2〕

iDeCoについて概要を教えてください。

〔回答〕

iDeCo（個人型確定拠出年金制度）は、確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金の制度です。自分で拠出した掛金を自分で運用し、資産を形成する年金制度です。

掛金を60歳になるまで拠出し、60歳以降に老齢給付金を受け取ることができます。

- 加入対象 20歳以上60歳未満
- 掛金 月5,000円から1,000円単位で設定可能

※加入資格区分により掛金限度額は月1.2万円から月6.8万円まで

- 運用商品は自身で選択
- 掛金が全額所得控除の対象
- 運用益が非課税

- 60歳から70歳までに受給開始時期を選択
- 受給時には雑所得（公的年金）か退職所得

2022年主な改正点

- 加入可能年齢が拡大（2022年4月1日から現在60歳未満の加入対象が65歳未満に見直し）
- 受給開始時期の選択肢拡大（2022年5月1日から現在70歳までの受給開始時期を75歳まで延長）

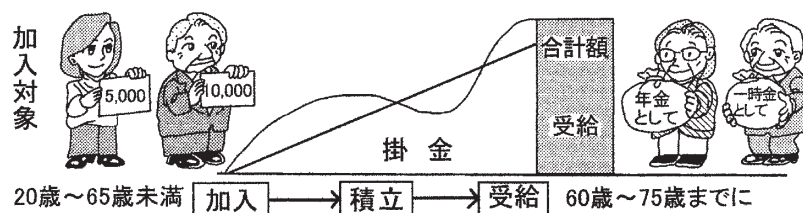
〔質問3〕

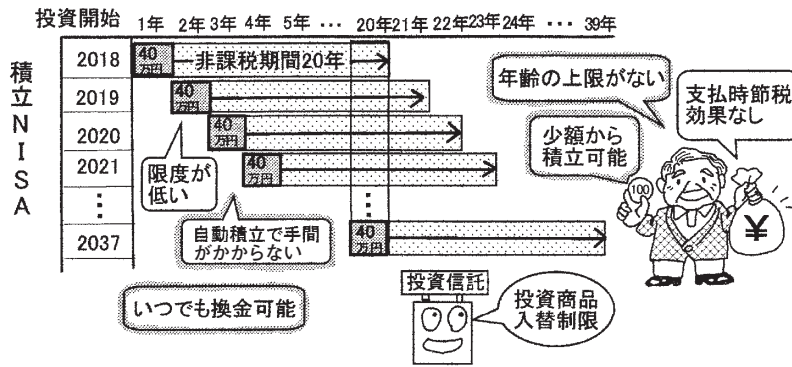
積立型の投資としてよく積立NISAとiDeCoが比較されますが両者の違いを教えてください。

〔回答〕

(1) 積立NISA

- ① メリットまとめ
 - 資金の出入が自由にできる（いつでも換金可能）





- 運用益・分配金が非課税 20年間
- 手間がかからない（自動積立のため投資タイミング判断不要）
- 年齢の上限がない
- 少額から積立可能（1日100円～）

② デメリットまとめ

- 運用次第で損することがある（一般口座との損益通算不可）
- 支払時節税効果なし
- 年間40万円と限度が低い
- 投資商品の入替に制限（スイッチング不可）
※入替をすると非課税枠を消費

(2) iDeCo

① メリットまとめ

- 掛金支払時に節税効果あり（全額所得控除）
- 運用益が非課税
- 受給時に低税率の課税（退職金所得・雑所得）

- 投資商品の入替が自由（スイッチング可能）

② デメリットまとめ

- 運用次第で損することがある
- コスト（口座維持手数料、収納手数料他）
- 掛金の停止ができない（最低月額5,000円）
※掛金変更は年1回まで
- 受給開始60歳までは途中引出不可（換金不可能）
- 加入期間が10年未満の場合、受給が最長65歳となる
- 加入年齢に上限がある

(3) まとめ

いずれも運用結果次第で損する可能性があるというデメリットがある一方でそれを上回る節税メリットなどが多数あります。投資の基本原則「分散、積立、長期」を体現しやすい制度のため初心者にもおすすめの投資方法です。手元資金に余裕を持ちつつ積極的に活用していきましょう。

